

にいかっふ  
HOKKAIDO NIIKAPPU TOWN

2022.11.25 / 発行  
No.230

# 議会だより

第4回臨時会・第3回定例会  
第5回臨時会



## ～ 漁師のお仕事体験 ～

11月5日、節婦漁港で「密着!漁師のお仕事体験」が実施され、9名の児童が参加しました。

当日は、朝6時に節婦漁港に集合し、定置網漁で捕れた秋サケの荷揚げを見学。市場では、陸揚げされたばかりの魚の説明を受け、最後は、漁船に乗って沖合までクルージング。短い時間ですが、漁師になった気分を味わいました。



# 議員定数の削減

令和5年

平成7年

平成19年

16人 → 12人 → 11人

～ 議員提案により、令和5年度の選挙から議員定数が削減されます ～

 武田 修一 議員	 氏家 良美 議員	2名削減提案議員	 長浜 謙太郎 議員	 須崎 栄子 議員
 中川 信幸 議員	 秋山 三津男 議員		1名削減提案議員	 但野 裕之 議員
 酒井 益幸 議員	 芳住 革二 議員	定数削減反対議員		 堤 俊昭 議員

※調査項目の①、②は全文を、③から⑧は抜粋した文章を掲載しています。

調査報告書の全文は、町ホームページで閲覧できます。

協議検討にあたっては、当町の独自性を尊重し、時代の風潮に流されないことも大切なことであるため、当町に適した議会のあり方を広く集中的に調査を行うことが必要とされたことから、厳選した8項目について調査を実施し、令和4年第3回定例会に、次ページの調査報告書のとおり報告をしています。

このことから、令和2年第4回定例会において、議長を除く議員11名による「議会あり方協議特別委員会」が設置され、「議会改革に係る諸事項全般についての協議」が付託されました。

急速に変化する情報化社会と、ますます多様化する町民ニーズの中にあつて、町議会の役割は常に変化しており、議会議員は議員としての責務と役割を見つめ直し、協議検討を繰り返すことが求められています。

議会あり方協議特別委員会とは？

## ① 議員定数

当町の議員定数を調査すると、地方自治法第91条の規定に基づき昭和60年に20名から18名、平成7年に18名から16名、平成19年には16名から現在の12名に変更している。その後、地方自治法改正により人口段階別の上限規定がなくなりましたが、変更はしていない。

少子高齢化による人口減少が急速に進む中、管内各町の議員定数を調査すると、1つの町を除く5町では、定数削減又は次回改選時に削減としている現状である。

このような中で、議会の役割は執行機関である町への監視機能や政策の提案など、町の発展のために二元代表制に寄与する目的を実現するには、何名の議員が必要かということを議論した。

委員からは、「一人減ればチェックする目が減り、政策提案する口が減る。一人でも多いほうが良い」「減らす」ということは、それだけ民意の反映が薄れる」「町民との関わりの中では削減の意見が多数」「第6次町総合計画最終年の人口予測は5000人を切っており、削減すべき」などの意見があり、人口減少を背景とした定数削減の意見が主流を占めた。

少数意見としては、「定数減により過疎地域からの立候補は難しくなる」「多くの住民の声を聞き多種多様な発言をすることは、まちづくりに変重要なこと」「若年層の勤労者ファミリーマン議員などの出馬意欲を閉じてしまうことにも繋がる」など、定数削減による議会機能低下を懸念する意見もあった。

よって、定数削減による二元代表制に基づく議会の役割が低下しないよう各議員は改めて襟を正し、まちづくりを議論していく必要があることを確認し、議員定数は、現在12名から1名を減じ、11名にすべきものとの結果となった。

## ② 議員報酬

議員定数の見直しに伴い、議員報酬について協議した。新冠町議会議員の報酬は全国平均の月21万4000円から比べると低い状況である。今後、町民の参画、特に子育てをしている働き盛り世代を考えたとき、とても十分な報酬とは言えないとの意見もある。

今後は、議員のなり手対策も求められ、対策が必要とも考えられるが、全国では当町よりも少ない議員報酬もあり、議員報酬は決し

て少ない状況とは言えないとの意見もあることから、議員報酬は現状維持が妥当とした。

なお、議会議員の報酬は新冠町特別職報酬等審議会において検討されるものである。

## ③ 議会中継

町民等が時間を気にせず議会を傍聴できる環境を整えるべきとの結果になった。

令和5年度に実施する方向で、事業の充実に努めることとした。※議会中継とは、インターネットでの生配信のこと。



議会中継システム（議場）

## ④ 議会報告会

開かれた議会を目指し、議会報告会を開催する。どのように町民に対し発信することができるかを議員全員で確認していくものとした。

## ⑤ 道外研修・視察等

町の課題について、必要に応じて道外研修を含め実施を検討する。研修結果はレポート提出し、議会広報常任委員会で町民に周知するかを検討することとした。

## ⑥ 議選監査委員

議員から選出しないことは、議会の監視機能を自ら手放すこととなるなどの意見のほか、議員として町民の目線を生かし監査することができるとの意見が大勢を占め、議員から監査委員を選出することがまちの利益となると判断した。

## ⑦ タブレットの導入

近い将来には導入は必要と考えられ、議員各位は、SNS関連に精通すべく勉強していくことを申し合わせ、議会単独での導入は見送り、町の計画に併せて改めて検討するものとした。

## ⑧ 予算説明のあり方

今後の説明は、経常的経費の説明や前年同様の継続事業などは省略するなど、時間の短縮に向けた改善を望むものである。

# 第3回定例会



令和4年第3回定例会は9月13日に招集され、休会をさみ16日まで開かれました。

初日13日は、町長と教育長の行政報告、人事案件1件の同意、議会あり方協議特別委員会等5件の報告を受理、専決処分3件を原案承認、令和3年度7会計決算を決算審査特別委員会に付託し、特別委員会の設置等を可決しました。

最終日16日は、5名の議員による6件の一般質問の後、令和4年度補正予算の審議をし、採決を行い、可決しました。

また、新冠町議会の議員の定数を定める条例の一部改正を可決、国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書を採択し、各関係機関へ提出することとしました。

## ●第3回定例会の全日程●

### ◆1日目(9月13日) 開会9時58分 閉議13時41分

- 1 会議録署名議員の指名
- 2 会期の決定
- 3 諸般の報告(閉会中の諸行事出席状況報告等)
- 4 行政報告(町長・教育長)
- 5 同意1件(教育委員会教育長の任命)…同意
- 6 報告5件(議会あり方協議特別委員会調査報告等)…受理
- 7 承認3件(専決処分)…原案承認
- 8 認定7件(令和3年度新冠町一般会計歳入歳出決算等)…決算審査特別委員会付託
- 9 会議案2件(特別委員会の設置)…可決
- 10 議案6件(指定管理者の指定等)…可決

### ◆2日目(9月16日) 開議10時00分 閉会13時33分

- 1 会議録署名議員の指名
- 2 一般質問(5議員6件)
- 3 議案2件(一般会計補正予算)…可決
- 4 発委1件(意見書)…可決
- 5 発議1件(意見書)…可決
- 6 会議案4件(閉会中の継続調査)…承認

## 令和4年第3回定例会 行政報告

### 鳴海町長 行政報告

- ◆ 新型コロナウイルス感染症対策等
- ◆ 企業版ふるさと納税の取組み開始
- ◆ 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による被害想定
- ◆ ひだかトヨタ自動車販売合同会社との包括連携協定の締結
- ◆ 診療所改築基本構想
- ◆ ポロシリ生活館の落成
- ◆ 8月大雨災害の被害状況

### 奥村教育長 教育行政報告

- ◇ 「教育委員会点検・評価報告書」の提出
- ◇ 令和4年度全国学力・学習状況調査の結果
- ◇ 中体連全道大会及び各種大会の出場結果
- ◇ 小学校統合に係る進捗状況
- ◇ 新型コロナウイルス感染症対策に係る教育委員会の対応
- ◇ 8月15日・16日の大雨による学校の対応
- ◇ 令和4年度新冠町少年国内研修交流事業

# 一般質問

## 町政のここが聞きたい

第3回定例会での一般質問は、質問と答弁内容を要約してお知らせしています。  
詳しく知りたい方は、町ホームページ、議会事務局及びし・コード館図書プラザで閲覧することができます。

### 人手不足対策



氏家良美 議員

**問** 職員の副業規定と特定地域  
づくり事業協同組合の創設は

**答** ニーズと実態を調査し検討する

氏家議員

ここ数年は繁忙期ばかりではなく、慢性的に人手が足りないと感じている事業者の話をよく耳にする。事業者も独自に労働力確保対策をしているが、それも限界にきていると感じる。

日高振興局では地域貢献を目的に、第一次産業を主な対象として副業を認め運用を始めている。また、国においては地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律を制定し、人口減少、人手不足対策を進めている。当町においても、人手不足解消について検討する必要があると考え2点伺う。

①町職員の副業規定を設ける考えは。  
②地域人口の急減に対処するための、特定地域づくり事業の推進に関する法律による「特定地域づくり事業協同組合」を設立する考えは。

※「特定地域づくり事業協同組合」とは、都道府県知事が一定の要件を満たす者として認定したときは、労働者派遣事業を許可なく届出で実施することを可能にするとともに、組合運営費について財政支援を受けることができるようにする制度。

鳴海町長

人手不足は全国的な問題であり、特定の業種に限らず、広い分野で共通した問題であるが、まずは当事者が取り組み、そこに町行政が連携や支援することが望ましいものと考えている。

①職員の副業に関する規定を設けること自体は、難しいことでは無いが、実効性の伴うものにならないければ意味がないと考える。当町が職員の副業を推進するか否かの判断については、人手不足の実態把握を行うなどして、実現可能か否かの判断をしたい。

②新冠町商工会から同制度に基づいて提案説明を受けており、当該制度について活用方策を検討する動きがある。人材の確保の難しさ、同制度による人口減少対策の有効性など懸念するところがあり、町としては、まずは魅力を高める施策の推進に努めることが重要と考えるが、産業団体が自ら地域の実情を踏まえ、課題解決に向けた取り組みを行うことについては、ニーズ調査等の事前準備作業を含め支援と協力を行う。

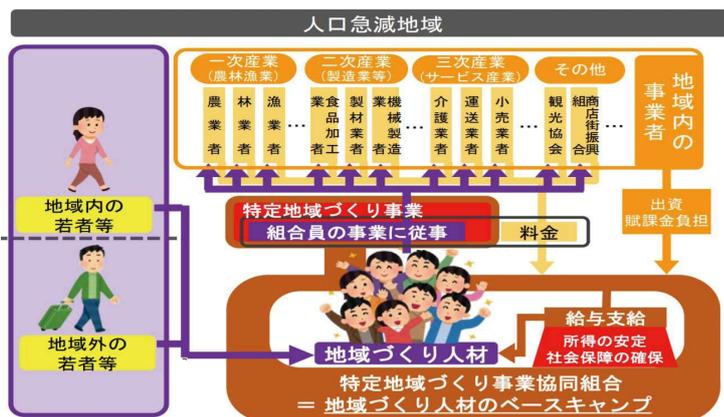
### 第3回定例会一般質問

氏家議員

労働力不足対策と町の魅力を高める施策の推進は、同時に進めていくことが必要であると考えます。町も積極的にいかかわることによって、同制度の活用可否について判断することが必要では。

鳴海町長

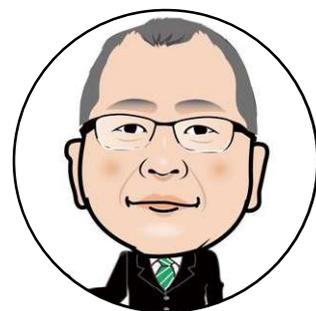
同制度における人材派遣事業のニーズについて、町内業者を対象にアンケート調査を実施し、その結果を踏まえ主体となる事業者を含め、町も一緒に検討していく。



### 廃線利活用

問 JR 廃線に  
レールバイクで地域振興を

答 観光施設として  
取り組む考えはない



但野裕之 議員

但野議員

廃線になったローカル鉄道を活用して、線路の上を漕いで進むトロッコほどの大きさのレールマウンテンバイクが各地に広がり、地域振興として注目を集めている。

岐阜県飛騨市のレールマウンテンバイクは、2006年に廃止された第三セクターの設備を活用し、2007年にスタートしている。電動アシスト自転車を使ってトンネルや鉄橋を走るのが好評を博し、年間4万人が訪れている。運営はNPO法人が行っている。飛騨市の成功を受け、岩手県宮古市や島根県川本町でも開始している。

当町も廃線施設に鉄橋やトンネルがある。鉄道遺構の価値もあり、そのロケーションも素晴らしいものがある。鉄橋手前を起点として、鉄橋・トンネルを抜け、節婦市街地手前までの車両通行に支障を来たさない区間をコースとして設定する。地域振興策の一案として、JR廃線をレールバイクで活用する考えはないか。

鳴海町長

現在、管内7町においてJR北海道と譲渡区間の決定に係る協議が進められており、各町まちづくり計画と関係することから時間をかけてい

る。当町においても譲渡協議を進めているが、JR北海道への正式回答には至っていない。

廃線を活用した観光事業の取り組みは、全国各地に成功例があり、レールバイクによる取り組みも認識している。廃線に係る議論は、多くの意見を聴き町づくり協議の一つとして深め、現状を十分に踏まえ、将来的な展望をもたなければならぬ。

旧日高線は、廃墟鉄路と言える状況で、レールバイクに活用するには、一定の整備と安全確保のための補修、用地を含む維持管理に多額の事業費がかかり、慎重な判断が必要。現状、観光施設として取り組む考えはない。民間業者が進める場合は、町としてJR北海道と調整し、出来る限りの協力をする。

鉄道の利活用は、現状復旧の可能性を把握し、将来展望を描き、他のまちづくりと調整を図り、財政的負担を慎重に判断し進める。

但野議員

レールバイクの先進地を訪れ、調査検証する考えはないのか。

新冠川鉄橋や判官館トンネルの鉄橋遺構としての評価は。

JR日高線は、宮沢賢治の「銀河鉄道の夜」の鉄道「海線」「山線」

### 第3回定例会一般質問



レールマウンテンバイク (飛騨市)

の「海線」のモデルという学説もある。銀河鉄道の「海線」として残して、活用する方法もあるのでは。

兵庫県西宮市では、廃線ルートをハイキングコースとして無料開放し、トンネルや鉄橋などの鉄道遺構に触れられる人気コースとなっている実例もある。鉄道遺構、「銀河鉄道の夜」の海線を森林公園の一部として捉え、ハイキングコースにすることも可能なのは。

**鳴海町長**

廃線となった鉄路を維持するには、莫大な費用がかかることから、現段階においても今後においても不可能と判断する。

## 中学校部活

**問** 部活地域移行の早期対応を

**答** 国や道教委の意向を踏まえ 具体的に取り進める

**但野議員**

教員の働き方改革の一環として、公立中学校における部活動の地域移行が論議され、6月にスポーツ庁、8月に文化庁の各有識者会議は、部活の担い手を教員から地域人材への移行を提言した。

教員の働き方改革の一環として、公立中

運動部の地域移行については、2023年から25年度までを改革集中期間に位置付け、まずは休日の部活から段階的にスポーツ少年団や地域の民間スポーツ団体などに移行するよう求めている。一方、吹奏楽部などの文化部も運動部と同様に、地域の民間事業者などに移行するよう求めている。平日の移行については、進捗状況を検証しながら進めるとしている。指導者確保や費用負担など課題は多く、簡単には進まないと関係者の共通認識があるが、自治体には推進計画の策定を求めている。移行は困難を極めると推察される。次年度からの改革に向け、教育委員会はいち早く推進計画の策定に着手し、部活の移行に対応すべきと考える。

**奥村教育長**

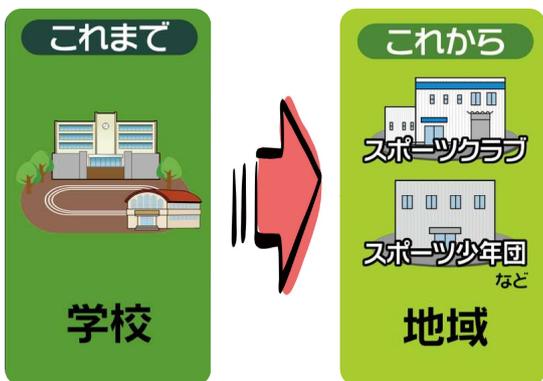
今回示された「ガイドライン」の改定、「自治体における推進計画の策定・実施」、「公的な支援」など、部活動の地域移行の提言を踏まえ、改定が行われる予定。

現在、冠中の部活動は、野球・サッカー・卓球・バレーボール・吹奏楽があり、ガイドラインに基づき活動時間や休養日を設定している。土日は、少なくとも一日を休養日とし、活動を行った場合

は、休養日を振り替えている。教職員の働き方改革はもとより、生徒の学校生活等への影響を考慮した環境整備を図っている。

少子化による生徒数の減少に伴い、年度によっては、単独で活動できないことや、活動経験のない教員が指導する状況もある。

地域移行には、対応すべき課題が多岐にわたり、近隣町との連携や管内的な調整も必要。タイトなスケジュールの中、段階的において国や道教委から具体的な方策などが示されておらず困惑している。学校や関係機関との情報共有を図り、国や道教委の動向を踏まえ、生徒にとってより望ましい環境の確保に向け、具体的に取り進める。



中学校の部活が向かう方向

公民連携

問 判官館エリアの  
整備に民間活力の導入を



長浜謙太郎 議員

答 魅力開発と自然保護の  
両視点から可能性を検討する

長浜議員

判官館森林公園は、広大な敷地と自然の魅力に溢れた環境であり、利用者の増加で賑わう中、利便性向上を図る為、施設整備が求められると実感する。新冠インターチェンジ（仮称）の供用開始が待ち焦がれる中、ポロシリ生活館も完成した。麓には青年の家もあり、更には合葬墓の設置検討も始まる。

エリア全体としての利用促進に取り組まなければならないと考えるが、整備と維持管理に町単費を捻出するのは、財政状況や今後の推計から考慮しても現実的ではない。

2023年9月、北海道にて、ATWSがリアルで再開催されることにより、昨今のキャンプブームの機運はより高まる。そこでモデルやスノーピークといった有名アウトドアブランドとの提携は難しいかもしれないが、民間企業の資金とノウハウを用いた公民連携、いわゆる、PPPによる判官館のリノベーションを提案する。

※ATWS（アドベンチャー・トラベル・ワールド・サミット）とは、アドベンチャーツーリズムに関する世界的な商談会・イベント。旅行会社、メディア、アウトドアメーカー、観光局・観光協会、ガイドなど世界中のアドベンチャー・トラベル関係者が一堂に会する。

※PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。

鳴海町長

判官館エリアの整備方針に触れる前に、まちづくり全体に流れる共通の考えについて述べる。

町がまちづくり事業の推進を考える時、持続可能性を常に念頭に置かなければならない。そのためには行財政改革を推進し、効果的で効率的な行政の在り方を追求する不断の努力をして行く必要がある。また、推進の過程において多くの課題に対応する際には、町民の生活に直結する課題を優先し、町民の生活に資する事業推進を図ることが肝要と考える。現在進め

る国保診療所の建て替え計画は、町民生活への貢献を優先的に考えた結果である。

民間企業の資金とノウハウによる民間活力活用の視点は、効果的・効率的な行政運営に資する手法であり、まちづくりの重要視点と考える。民間事業者の活力を利用出来る可能性は、観光施設の整備に限らず、全ての事務事業において念頭に置く必要性を感じる。

当エリアは、魅力開発と自然保護を協議の中で継続し、慎重な検討を進める。

長浜議員

判官館に位置する「青年の家」と「ポロシリ生活館」は、避難所としての活用も考えられるが、今後のあり方と利用促進方法について、社会教育の立場から教育長の見解を伺う。



新冠インターチェンジ（仮称）完成予定図

### 第3回定例会一般質問



ポロシリ生活館内の展示スペース

**奥村教育長** 青年の家は、修繕管理に努めているが、老朽化と町民の利用が少ないという課題もあり、建設から60年が経過する令和7年度を改築等が必要な目安としている。青年の家の在り方については、議会と協議を進めたい。

ポロシリ生活館は、貴重なアイヌ文化の継承施設であることから、社会教育事業においても、学習支援の大きな柱として有効活用したい。展示物を始め、伝統的な儀礼が行われる設備が備わる学習要素の多い施設であり、活用方策については、施設を所管する町民生活課やアイヌ協会等と連携協力し、利用促進を図りたい。

## 災害対応

**問** なぜ個別避難計画は進まないのか

**答** 町も一体となって進めていく



酒井益幸 議員

**酒井議員**

国は、令和3年5月に災害対策基本法施行規則を改正した。市町村が特定した避難行動要配慮者を福祉避難所に直接避難できる公示制度を創設している。

災害時に福祉避難所に直接避難せず、2次的に福祉避難所を開設する場合はほとんどであるが、計画的に災害弱者対策に注力すべきと考える。また、要配慮者ごとに個別避難計画の作成は努力義務であるが、豪雨災害が発生した場合、地域で救える命があると考え、

当町は、要配慮者の支援を優先的に考え、個別避難計画の作成は急務であると思うが。

①福祉避難所開設の考え方と対応できる施設は。

②要配慮者の個別避難計画作成は、個人情報観点で進まないのか。また、関係機関や自治会の連携と課題は。

**鳴海町長**

①福祉避難所は、大規模な地震、風水害

等の災害により、要配慮者の保護と生活に必要な援助を行う施設。直接避難できる制度は、対象者の人数や支援内容を把握し、対応を検討していく。現在は、おうるの郷と恵寿荘で対応しているが、人員体制や施設規模等で福祉避難

所としての機能を確認し、調査検討を進めていく。

②個別避難計画の作成が進まない要因は、個人情報の同意はすべて得ているが、支援する自治会側の会員等が情報を漏えいさせないことが困難であることが考えられる。また、関係機関や自治会との意見交換はしているが、コロナ禍も重なり、協議は進展していない。災害発生時に自身や家族の安全を確保しながら、要配慮者の避難支援の責任を考えると、最大の要因は支援者の確保と思われる。

しかし、災害によっては、予め避難行動が可能なケースもあり、地域で可能な対応を前提に町も一体となって計画づくりを進める。

**酒井議員**

コロナ禍での自宅療養者の避難対応など、新たな課題も生じている。地域の福祉団体や福祉専門職、自治会、民生委員、ボランティアの方々と連携し、個別避難計画作成を協働で進めてほしいと考える。

また、地域防災力の向上のために、定期的な地域防災推進協議等が必要と思うが。

**鳴海町長**

関係機関と連携し、先進事例も参考にしながら計画作成に向けて努力していく。

町内木材の活用

問 町内木材の公共施設等有効活用とカーボンニュートラル



竹中進一 議員

答 公共施設への活用を検討

竹中議員

町有人工林は、主伐期を迎えている。

① 町民が森林の多様性への理解・関心を高めるために、今後改築が予定されている公共施設への新産の木材を活用し、ゼロカーボンと地材地消を目指す考えは。

② 木材相場は、コロナ禍など一次的には4倍位になり、現在は約2倍だが、滞っていた海外からの流通が回復し、相場はさらに下降気味だが、より有利な町有林の売り払いはできないか。

③ 林業従事者が不足気味だが、今後も持続的植栽は可能か。

④ 2020年政府は、カーボンニュートラル宣言をした。当町の町有林が果たすべき役割について伺う。

鳴海町長

① 国は「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」において、木材利用対象範囲を、公共建築物から建築物一般にまで広げ、脱炭素社会へ木材の利用促進を図っている。

近年木材加工技術により耐震性能や耐火性能が飛躍的に向上し、公共施設への利用拡大は認識しており、施設の使途・目的・規模に応じた木材利用は検討して行く。

新産木材は製品量も少なく、こたわるとコストアップにもなるので、木育活動により多面性のPRを進める。

② 町外業者を加えた入札で、競争意識を高める可能性は有るが、事業者が安定した従業者を確保して行くために、一定の業務発注や利益確保の機会を提供することも肝要。

③ 林業従事者不足への対応は、町有林の計画的な業務機会を提供し、担い手育成の「道立北野森づくり専門学校」運営費負担も人材確保の一助としている。

④ 標準伐期に達した町有林は、計画的に皆伐・植林を行い、間伐も組み合わせ二酸化炭素吸収増加に努める。

木材を製品として利用することは、その間二酸化炭素放出を防げるので、公共施設への活用を検討して行く。

竹中議員

① 当町において国保診療所改築の検討が進められている。町有林にとどまらず、新冠ダムの奥地にあるような木をシンボリックに活用し、多コストが掛かっても、私たち町民の診療所として、誇りと愛着を喚起させる効果を期待しては如何か。

② ウッドショックによる値上がりも、一過性の様になってきた。人件費や燃料代へ回り、立木価格に反映されづらい状況だが、材積積算の方法を、現在のプロット調査から、毎木調査とし適切な売却とできないか。

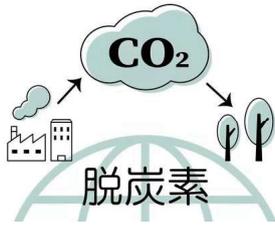
※プロット調査とは、森林内に一定の面積の調査地(プロット)を設定し、プロット内樹木の本数や直径などを調べ、森林全体の傾向を推測する調査のこと。

※毎木(まいぼく)調査とは、区画全ての樹木の本数、直径などを測定する調査のこと。



プロット調査の様子

## 第4回臨時会審議内容



### 鳴海町長

①診療所への町内産木材の利用は、流通量が少なく、資材確保には業者への負担が大きい。カーボンニュートラルへの町民の関心については、森林の役割を周知することで理解を深めていく。

②毎木調査は正確な材積を算出可能だが、現在の職員体制では実施できないため、外注する場合、入札参加業者以外で、町外受託業者がいるか分からず、費用対効果の点からも現段階では考えていない。

### 竹中議員

診療所の改築にあたり、「公共建築物の木材化や内装木質化」の補助制度がある。これに該当すると2分の1の補助が受けられるので、このことも検討しては。

### 鳴海町長

補助制度についてはは熟知している。現在診療所については基本計画に向かって取り進めている。

## 第4回臨時会(7月22日) 補正予算の審議

### 一般会計

### 民生費

▼新冠町原油価格・物価高騰対応支援給付金事業  
5253万2000円

### 中川議員

外国人労働者は、銀行口座を持っていない方が多い。口座を開設しなくても対応可能か。

### 谷藤町民生生活課長

原則は口座振込みだが、口座を持ってない方の為に、窓口受け取りを検討する。

### 商工費

▼新冠町ホースカード事業  
500万円

### 但野議員

セール・ザ・にいかつぶの事業に参加しなくても、新冠町ホースカード事業に参加できるのか。

### 佐渡企画課長

事業は、商工会が主体となっており、セール・ザ・にいかつぶと同一の事業者が対象店舗。

### 但野議員

観光協会の参加者には商工会に加盟していない事業者もいる。セール・ザ・にいかつぶは商工会の会員のみとなっているが、特例として新冠町ホースカード事業への参加を認めるのか。

### 佐渡企画課長

事業の詳細は今後決定する。参加事業者についても、今後商工会と協議を進める。

### 但野議員

事業は、10月から12月となっている。セール・ザ・にいかつぶは、11月、12月の2カ月間だが、セール・ザ・にいかつぶの期間を変更するのか。

### 佐渡企画課長

事業は、セール・ザ・にいかつぶが事業を一層効果的にする趣旨もある。ホースカード事業を先行開始することで、セール・ザ・にいかつぶを盛大に実施したい。

▼新冠町プレミアム入浴券発行事業  
397万5000円

### 竹中議員

購入は町民限定だが、利用も町民限定か。

### 佐渡企画課長

購入は町民限定。利用は町外者でも認める。

### 歳入

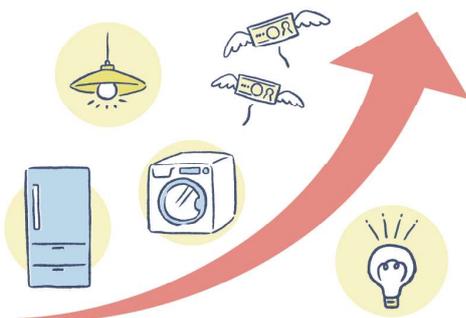
▼市町村高齢者世帯等生活支援事業費補助金(道補助金)  
244万8000円

### 酒井議員

補助金を活用し、高齢者世帯と障がい者世帯を対象とする支援の検討はしなかったのか。

### 佐藤総務課長

事業効果や町単費支出を試算した結果、一人当たり一万円給付の事業(新冠町原油価格・物価高騰対応支援給付金事業)に充当した。



### 第3回定例会審議内容

#### 第3回定例会

#### 審議内容

#### 専決処分

#### 一般会計補正

#### ▼現年発生災害復旧費

(産業課林務係)

818万4000円

#### 堤議員

事業の財源である森林環境譲与税は、将来の林業振興のために、基金を積み立てると以前説明を受けている。説明と違う使い方なのでは。

#### 鳥田産業課長

森林環境譲与税の用途は、未整備私有林の整備が優先的な使い方。林道整備や治山の整備は、森林整備の一環となり認められた使い方となっている。

#### 堤議員

財源として随時活用していくと、基金に積み立てることはできないのでは。

#### 鳥田産業課長

この譲与税は、用途が決まっていなかった場合に積立てるルール。使途が決まっている場合は、財源として随時使う性質を持っている。

#### 財産収入

#### ▼スクールバスの取得

1190万2000円

#### 中川議員

今回購入するスクールバスを明るい色にすることはできないか。

#### 湊管理課長

現在使用中のバスと統一感をもたせるため、現行バスと同色にする予定。今後購入するバスにおいて検討する。

#### 条例改正

#### ▼新冠町職員の育児休業等に関する条例

#### 武田議員

今までの対象者は、全て育児休業を取得しているのか。

#### 佐藤総務課長

対象者数に対し、取得者数は100%。

#### 武田議員

気兼ねや遠慮なく、休暇を取得しやすい環境の整備は整っているのか。

#### 佐藤総務課長

休暇取得に係る環境は、今後つくり上げていく。

#### 補正予算

#### 総務費

#### ▼番号制度対応システム改修委託料

1293万6000円

#### 武田議員

①現時点のマイナンバーカード発行状況は。

②児童手当システムと子育て支援システムとの改修で、どのような業務ができるようになるのか。

#### 谷藤町民生課長

①9月9日現在で1636人、交付率では31・1%の方が申請を終了している。

②児童手当システムでは、受給資格、額の認定請求、額の改定請求及び届出、氏名変更、住所変更の届出他7項目。子育て支援システムでは、保育施設の利用申し込み、保育施設等の現況届。

#### 武田議員

町としてのマイナンバーカード普及方法は。

#### 谷藤町民生課長

8月に夜間、休日の計6回特設窓口を設置。9月も特設窓口を8回実施予定。また希望する団体には職域へ、老人世帯には自宅へ訪問し申請の補助をしている。

#### 武田議員

外国人への普及方法は。

#### 谷藤町民生課長

転入の際、制度をPRし、希望者にはその場で申請を受け付けている。

#### 竹中議員

高齢者や障がいのある方は、クレジットカードを持っていないく、ポイントを使えない心配がある。

#### 山本副町長

家族の方が対象者のために、ポイントを活用していると認識している。

#### ▼中古住宅流通活性化事業(まちの不動産屋さん運営補助金・中古住宅流通交付金)

36万円

#### 中川議員

どの程度の実績があるのか。

#### 佐渡企画課長

過去5年間で8件の活用実績がある。

#### 中川議員

当町には空住宅が少なく、移住して来れないという事情がある。事業を拡大して進めては。

#### 佐渡企画課長

今後更に推進していく。

## 第5回臨時会審議内容

**武田議員**

住民周知は、どのような形で年何回行っているのか。

**佐渡企画課長**

年一回町政事務委託文書配布と、通年ホームページで周知をしている。

**武田議員**

利用効果を高めるため、PRや周知の充実が必要と考えるが。

**佐渡企画課長**

周知について努力する。

**農林水産業費**

▼担い手育成対策支援事業

375万円

**武田議員**

国と道の支援制度ができたのは、今まで財政支援を求めてきた結果と言えるが、いつ頃からこの支援を求めてきたのか。

**島田産業課長**

町は平成20年度に制度を創設した。以降、国への直接的な要望や担当者レベルでの懇談の場で財政支援を求めてきた。

**武田議員**

国、道から財政面以外の支援はあるのか。

**島田産業課長**

支援創設という点では、財政的な支援のみ。

**土木費**

▼町有地測量業務委託料

30万円

**酒井議員**

町有地売却の目的は。

**関口建設水道課長**

土地が隣接している地権者より、私道取り付けに伴い、町有地を購入したい旨の依頼があったことによるもの。

**教育費**

▼認定こども園運営事業

(防水シートの一部剥離修繕)

79万2000円

**武田議員**

①いつ頃から修繕が必要な状況になっていたのか。  
②建物の点検はどのように行っているのか。  
③修繕が必要な部分の対応状況は。

**湊管理課長**

①確認したのが本年6月末。  
②日常目視による点検をしている。屋上については年2回清掃を兼ね定期点検をしている。  
③剥離したままの状況であることから、放置すると雨漏りをする恐れがある。

**武田議員**

今回の修繕部分の耐用年数は。

**湊管理課長**

一般的に、5年から7年と言われている。



認定こども園 防水シート剥離の現状

第5回臨時会(10月14日)  
補正予算の審議

一般会計

**民生費**

▼電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金補助金

3738万3000円

**但野議員**

対象見込世帯数を超える申請があった場合、一般財源を使い事業を行うのか。

**谷藤町民生生活課長**

予算不足となった場合でも、対象世帯に支援金を給付する。費用は、全額国の補助金の対象となる。

**議会録画DVD貸出**

議会では、定例会・臨時会の様子をDVDに収録し、貸し出しをしています。町内に住所を有する方であれば、どなたでも借りることができます。

詳しくは、議会事務局にお問い合わせ願います。

**新冠町議会のQRコード**

定例会や臨時会の議事日程、議決結果を公表していますのでスマートフォンでご覧ください。



新冠町議会QRコード

『こころ』 ～ 教育委員になって ～



☆字本町 佐藤 和枝さん☆

本年6月に教育委員に任命されて4ヶ月が経とうとしています。我が家の子供たちが小さな頃からお世話になってきた新冠の教育でしたが、支える裏側に触れる機会の中で、こんなに細やかにしかも人の心の温かさを伴ったうえで新冠の教育というシステムができていくことを知り感激しました。

特に現在はコロナ禍で思うように行事ができない中、臨機応変に感染症の流行と現場の実情とのバランスを考え、その中で子供たちに最大限に教育を与え、安全も与えられるよう努力している現場をお手伝いできることに、とても素晴らしい経験をさせていただいています。

我が家は建設業を営んでいて、私は経理や総務などの仕事をしていますが、その中で一番に大切だと思うことは、施工主に提供する商品の品質とコロナ禍という現状での不自由はありますが、職員が働きやすい環境と『思いやりの心』を持って提供する努力です。

どんな事でも機械的にすすめるだけではなく、『思いやりの心』で臨むことは大切なのだ実感しています。そんな新冠の教育の現場を支える一員になりたいと思っています。

発行責任者 長荒木正光  
委員 須崎栄子  
委員 田野裕之  
委員 氏家良美  
副委員長 酒井益幸  
委員長 酒井謙太郎  
議会広報常任委員会

今号のあとがき担当  
酒井 益幸

▽本年も早いもので気づくと11月。感謝の心を忘れず、今できることに挑戦しながら、地域課題に取り組み、同僚議員と共に開かれた議会を目指してまいります。

自愛ください。

▽コロナ禍ではあるが、外国人観光客も増えつつあり、観光需要の高まりで経済の明るい見通しを期待したい。

▽コロナ禍ではあるが、外国人観光客も増えつつあり、観光需要の高まりで経済の明るい見通しを期待したい。

あとがき

Topics

議会の話題

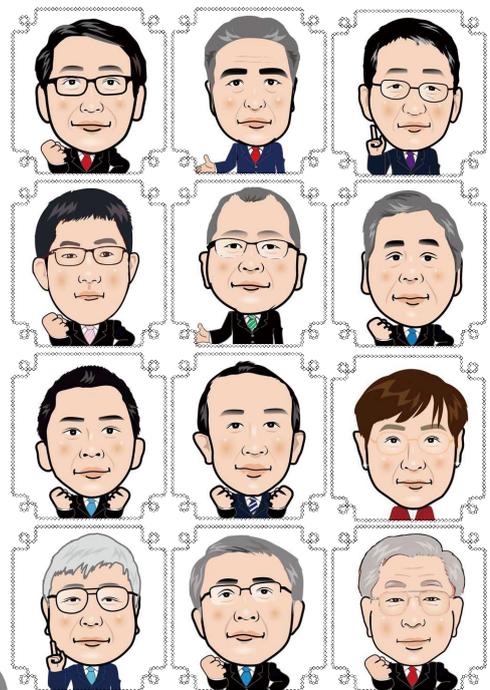
議員の似顔絵を作りました

新冠町議会議員会では、議員一人一人の似顔絵を作りました。

似顔絵は、議員の私費で作成したものを、議会だよりに使用しています。

それぞれ拘りを持ったスーツやネクタイの色、ポーズをお楽しみください。

次号では全身での掲載を予定しています。



この議会だよりは、会議録に基づいて議会広報常任委員会が内容を要約し、掲載しています。新冠町議会の情報は町ホームページでご覧いただけます。また、レ・コード館図書プラザに「閲覧用会議録」を配備していますのでお気軽にご覧ください。【年4回発行】